

地域卸売構造の特質と変化*

米 谷 雅 之

1 はじめに

生産と消費を架橋する流通の構造は、一般に、生産構造と消費構造に大きく規定される。特に、その中において大きなウエイトを占める卸売流通の構造は然りである。高度経済成長が終息し、昭和48年の石油ショックを契機としてわが国経済は今や低成長時代へ移行したと云われるなかで、卸売流通の外域においてそれに大きな影響を及ぼす諸種の変化が進行している。第一に、原油価格の高騰と卸売価格の値上り、第二に、資源・エネルギーの制約による素材型製造業の低迷、第三に、個人消費の多様化と多元的流通チャネルの展開、第四に、Uターン、Jターン現象等にみられる労働力構造の変化等々のかかる事態は地域の生産、消費の構造に作用するとともに、直接・間接的に地域卸売構造に大きく影響し、その変化を招来している。

本稿はわが国卸売流通の最近の変化と特質について、それを卸売の地域構造の視点から整理し考察するとともに、併せて中国地域の卸売流通の変化と構造的特質を全国的な状況との関連において検討することを目的とする。したがって、わが国卸売流通の変化についての基本的な論点の一つである卸売流通段階の短縮化傾向をめぐる議論について、それは本稿では直接的には考察の対象とされていない。

地域卸売構造なる概念はここでは卸売業者もしくはそれが遂行する卸売機能が地域的にどのように立地し集積しているか、販売地域や仕入地域によっ

* 計算の過程で本学計算センターのFACOM 230-28を利用した。

て示される卸売流通の地域連関の態様等、卸売流通の空間的構造の全体を意味するとともに、特定地域における卸売流通構造の全体をも意味するものとして、二重の意味で使われる。

本稿では、先ずわが国卸売流通の地域構造の変化をわが国経済の高度成長過程を通しての卸売機能の地域分散化傾向として捉え、その内容と最近の動向を検討する。次に、地域卸売構造の特性を把握するために47都道府県をサンプルとして因子分析を行い、最後に、中国地域卸売業の構造的特質について若干の検討を加える。

2 卸売流通の地域的变化

昭和30年代後半以降、わが国の地域卸売構造が直面した変化の一つは卸売機能の地域分散化傾向である。卸売販売額の都道府県間分布の推移をジニ係数¹⁾、ハーフィンダール指数²⁾、上位5都道府県販売額シェアを集中化の指標として、相対エントロピー³⁾を分散化の指標としてそれぞれ表わせば、表1のようになる。表1はまた上位3都道府県および中国地域5県の販売額シェアをも参考のために付している。

昭和45年に一時的な集中化傾向がみられるものの、卸売販売額の地域分散化傾向は昭和30年代後半以降着実に進行していることがわかる。それは特に上位都道府県の販売額シェアの低下を招来したが、特に大阪府卸売業の地位の低下は甚だしい。それは一つには大阪府卸売業の業種構造が繊維系業種に特化しており、重化学工業や消費財系業種等の成長業種への転換が円滑に進まなかったためであると云えよう⁴⁾。それに対して、東京都卸売業の地位は昭

1) ジニ係数はローレンツ曲線と対角線とで囲まれる面積の対角線で画される三角形の面積に対する比率を云う。詳しくは次を参照。拙稿、小売商品市場の地域的分布——昭和45年商業統計表に基く市場集中度の計測と分析——、山口経済学雑誌、第23巻第3・4号、178頁。

2) ハーフィンダール指数； $H = \sum (X_i / \sum X_i)^2$ 但し X_i ： i 都道府県の卸売販売額。

3) 相対エントロピー； $E = [-\sum p_i \ln p_i] / \ln N$ 但し p_i ： i 都道府県の卸売販売額シェア、 N ：都道府県数。 E は0と1の間の値をとり、1に近づくにつれて分散度が高くなる。

4) わが国卸売業の全体的構造が商業的なものから非商業的なもの、もしくは現代的な流通機構へと変化してゆく過程で、「商業性の強い大阪卸売業」の地位が低下し続けたという

表1 卸売販売額の地域分散化傾向

指標等		昭和年	39	41	43	45
集中化指標	ジニ係数		.7598	.7575	.7534	.7619
	ハーフィンダール指数		.1772	.1834	.1791	.1877
	上位5都道府県シェア(%)		74.05	73.51	72.99	73.68
分散化指標	相対エントロピー		.6334	.6353	.6394	.6292
上位3都道府県 シェア(%)	東京都		29.41 ①	35.25 ①	34.05 ①	35.88 ①
	大阪府		27.53 ②	21.08 ②	21.88 ②	20.96 ②
	愛知県		9.62 ③	9.15 ③	9.88 ③	9.81 ③
	計		66.56	65.48	65.81	66.65
中国地域 シェア(%)	鳥取県		0.14 ④⑤	0.15 ④⑤	0.16 ④④	0.16 ④⑤
	島根県		0.22 ④①	0.23 ④①	0.18 ④②	0.16 ④④
	岡山県		0.69 ④⑥	0.67 ④⑦	0.73 ④⑤	0.79 ④④
	広島県		1.54 ④⑨	1.70 ④⑨	1.94 ④⑦	2.06 ④⑦
	山口県		0.68 ④⑦	0.60 ④⑧	0.66 ④⑧	0.61 ④⑨
	計		3.27	3.35	3.67	3.78

指標等		昭和年	47	49	51	54
集中化指標	ジニ係数		.7467	.7466	.7286	.7104
	ハーフィンダール指数		.1764	.1767	.1688	.1546
	上位5都道府県シェア(%)		71.67	71.69	69.59	67.75
分散化指標	相対エントロピー		.6482	.6476	.6673	.6887
上位3都道府県 シェア(%)	東京都		34.78 ①	34.59 ①	34.88 ①	33.07 ①
	大阪府		20.09 ②	20.57 ②	18.11 ②	17.24 ②
	愛知県		9.41 ③	9.40 ③	8.63 ③	8.83 ③
	計		64.28	64.56	61.62	59.14
中国地域 シェア(%)	鳥取県		0.21 ④①	0.20 ④③	0.23 ④①	0.24 ④①
	島根県		0.18 ④⑤	0.17 ④⑤	0.24 ④⑧	0.27 ④⑨
	岡山県		0.68 ④⑦	0.75 ④⑤	0.80 ④⑤	0.81 ④⑦
	広島県		2.33 ④⑥	2.39 ④⑥	2.22 ④⑦	2.33 ④⑧
	山口県		0.65 ④⑩	0.62 ④⑩	0.68 ④⑪	0.66 ④⑫
	計		4.05	4.13	4.17	4.31

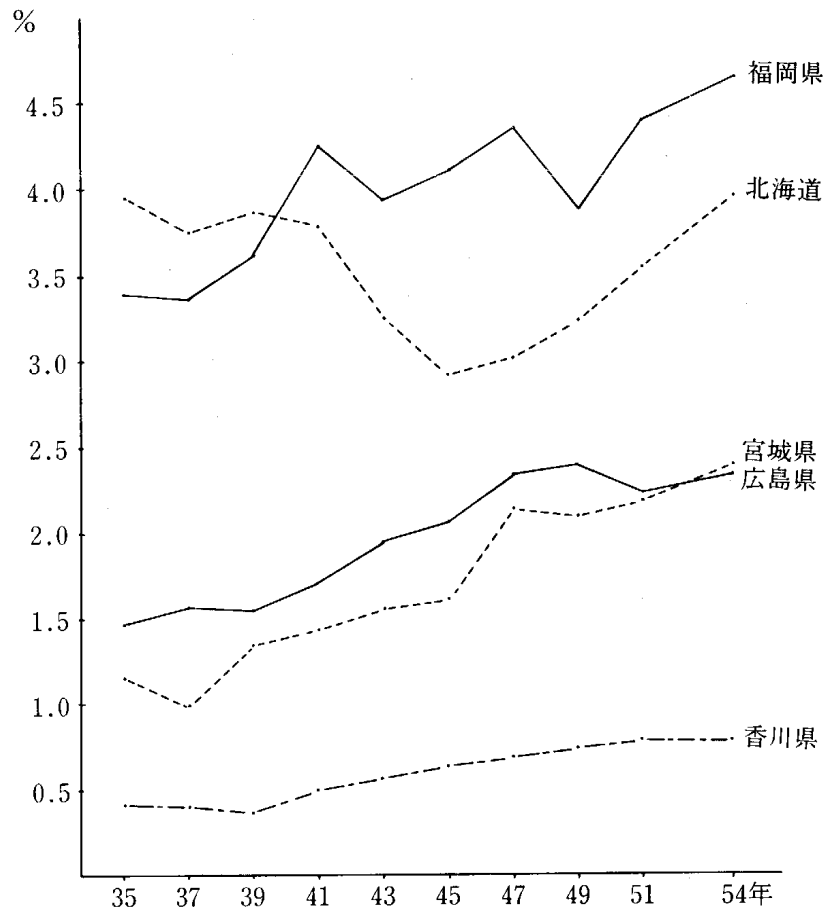
注) 商業統計表(各年度)による。沖縄県は含まない。
○印内数字は全国都道府県順位を示す。

指摘もある。小西一彦, 卸売業の構造変化について——統計の分析を中心に——, 神戸商科大学創立50周年記念論文集, 昭和54年4月, 306頁参照。

和45年迄上昇を続け、それをピークに徐々にではあるが低下傾向を示している。

他方、地方的地域における卸売販売額の対全国シェアは昭和30年代後半以降総じて上昇しており、わが国経済の高度成長過程は表面的には地方的地域、特にその中核県における卸売機能の向上を招来してきたことを推察させる。

図1は主要な地方中核県のこの間の卸売販売額シェアの推移を示している。



注) 「商業統計表」により算出。54年は「商業統計速報」による。

図1 地方中核県の卸売販売額シェアの推移

したがって、この過程は、また、とりわけ地方中核県における卸売集積の向上をもたらすことによって、卸中心地性の相対的に高い増強を招来することになった（付表1参照）。昭和54年の卸売販売額/小売販売額比率⁵⁾（以下、W/R比率と呼ぶ。ここでは50年度基準の物価指数でデフレートして算出している）が、4.0以上の高い卸売機能の集積がみられる都府県の昭和45年～54年間のW/R比率の増加率をみると下のようになっており、地方中核県における卸中心地性のこの間の向上が比較的に高いことがわかる。逆に、大阪、愛知等の上位府県はその成長が低迷している。

	54年 W/R 比率	45～54年増加率 (%)
全国計	4.26	17.4
東京	10.55	24.9
大阪	9.35	7.8
愛知	6.91	10.2
宮城	5.68	51.1
福岡	5.07	25.8
広島	4.23	31.8
香川	4.10	36.7

このような卸売機能の地域分散化傾向が如何なる業種で進んできたかをみるために、卸売業種別のジニ係数の推移をみると表2のようになる。昭和41年と54年を比較すると、何れの業種においてもジニの集中係数は下降しており、すべての業種で地域分散化傾向が進行してきたことがわかる。前半では食料・飲料卸、医薬・化粧品卸、鉱物・金属材料卸、機械器具卸の業種で、後半では建築材料卸、家具・建具・什器卸の業種で特にそのことが云える。

卸売機能の地域分散化を押し進めた強力な要因の一つは、東京や大阪等に本店をもつ企業による地方中核都市での支店の開設である。表3、表4は各々地方的地域の中核県における本支店別卸売商店数構成比および卸売業の仕入先別販売額構成比の昭和43年～54年間の推移をみたものである。昭和43年以前との比較は諸種の事情で不可能であったが、昭和43年を始点としても傾

5) W/R比率の含意について、詳しくは次を参照。拙稿、卸売・小売販売額比率の分析、山口経済学雑誌、第25巻第3・4号、120—141頁。

表2 卸売販売額の地域集中度（ジニ係数）の変化

卸売業種	41年 ^{*1}	47年	54年	47年/41年×100	54年/47年×100
繊維品卸	.8815	.8322 ^{*2}	.8373 ^{*2}	94.41	100.61
衣服身回品卸	.8037	.7921	.7930	98.56	100.11
農畜産物・水産物卸	.6484	.5227	.5058	80.61	96.77
食料・飲料卸	.6336	.6094	.6021	96.18	98.80
医薬品・化粧品卸	.6583	.6230	.5867	94.64	94.17
化学製品卸	.8553	.8442	.8249	98.70	97.71
鉱物・金属材料卸	.8591	.8160	.7731	94.98	94.74
機械器具卸	.7867	.7335	.7159	93.24	97.60
建築材料卸	.6283	.6008	.5529	95.62	92.03
家具建具付器卸	.7172	.6944	.6398	96.82	92.14
再生資源卸	.7515	.7194	.6898	95.73	95.89
その他の卸	.7963	.7759	.7457	97.44	96.11
一般卸売業計	.7650	.7467	.7104	97.61	95.14

注) 沖縄県は含まない。

※1 41年数値は田村氏の計測による。

田村正紀，現代の流通システムと消費者行動，昭和51年，199頁。

※2 秘匿数字の推計を行なった。

表3 本支店別商店数構成比

(%)

県	昭和年次	商店数(店)	支店のない商店	支店のあ る本店	支店			
					計	本店は商業	本店は製造業	本店は他産業
全国計	43	239,507	77.4	7.0	15.7	11.5	2.2	2.0
	51	340,249	68.3	8.7	23.0	15.1	5.8	2.1
宮城	43	3,930	67.3	6.4	26.3	16.9	4.6	4.9
	51	6,796	53.1	7.2	39.7	23.0	12.7	4.0
広島	43	6,370	70.5	6.6	22.9	14.8	4.3	3.8
	51	9,185	58.9	8.5	32.6	19.3	10.2	3.2
香川	43	2,035	71.4	5.5	23.1	14.3	4.1	4.8
	51	3,371	57.0	6.9	36.1	19.3	13.3	3.4
福岡	43	9,352	64.4	6.6	29.0	18.6	5.4	4.9
	41	15,155	53.0	8.8	38.1	22.3	13.2	2.7

注) 商業統計表

表4 卸売業の仕入先別販売額構成比の推移 (%)

県	昭和	仕入先					国	外
		自店内製造	本支店間移動	生産業者	卸売業者その他			
全国	43	1.9	17.3	45.3	29.6	5.9		
	51	0.3	22.6	40.4	29.6	7.1		
	増減	-1.6	5.3	-4.9	0.0	1.2		
宮城	43	0.3	47.9	24.8	27.0	0.0		
	51	0.2	51.4	22.4	25.9	0.1		
	増減	-0.1	3.5	-2.4	-1.1	0.1		
広島	43	1.7	37.0	34.8	26.0	0.5		
	51	0.3	44.9	27.5	27.1	0.2		
	増減	-1.4	7.9	-7.3	1.1	-0.3		
香川	43	0.5	29.9	33.9	35.4	0.2		
	51	0.3	45.5	32.6	21.4	0.2		
	増減	-0.2	15.6	-1.3	-14.0	0.0		
福岡	43	2.3	41.0	31.8	24.6	0.3		
	51	0.4	48.6	27.4	23.1	0.5		
	増減	-1.9	7.6	-4.4	-1.5	0.2		

注)商業統計表より算出

向の本質的状況を把握することができる。地方中核県におけるこの間の変化の特徴は支店のウェイトの増大である。何れもその支店数割合を大幅に上昇させるとともに、本支店間移動による仕入割合を高めてきた。そして、昭和54年次ではかかる地方中核県における卸売業の本支店移動による仕入割合は5割近くにまでなっている。加えて、製造業者支店の割合がこの間に相対的に高い割合で増加していることも注目し得る。製造業者がその支店を開設することによって、産業用使用者や小売業者への直接的販売が促進される方向で進む限りにおいて流通経路が短縮化されることになり、その分だけ純粋に地域的な卸売商業が相対的に収縮することになる⁶⁾。しかしながら、このことを現行の商業統計表で明確に確認することは困難である。

6) この点について、今村氏による一連の研究がある。氏は「卸売流通のうち生産者が担う領域と商業の領域の区別、さらには生産者と卸売商および卸売商相互間の関係の変化に着目して、広島市における卸売販売額の急速な増大が意味するものを整理」するなかで、独占的生産者の支店開設について、それによる流通経路短縮化の進行、したがって

何れにせよ、この間の卸売機能の地域分散化傾向は東京や大阪に本店をもつ商業企業や製造企業等の地方的地域における支店開設によって大きく促進された。そうである以上、この間の地域卸売構造の変化は、実質的には、東京や大阪等の既存の卸売集積地域への集中化傾向が継続的に進行したとみることもできよう。それだけではない。大規模な商業企業や製造企業の支店開設によって流通経路の短縮化が促進され、したがってその分だけ純粹に地域的な地場卸売商業の相対的収縮がみられるならば、それは地域卸売商業の実質的な意味での地位の低下をもたらしていることになる。

3 地域卸売構造の特性

地域卸売構造の特性を把握するために、47都道府県をサンプルとして因子分析法が適用された。地域卸売構造を記述するに適切と思われる変数を選択して諸種の因子分析を実施した結果、最終的には表5で示されるような結果を得た⁷⁾。

この因子分析では14変数が投入された。変数間相関係数は付表3に示す通りである。

因子分析の結果5つの因子が抽出されたが、回転後因子負荷量の検討を通して次のように解釈し概念化した。

第1因子は人口当たり卸売販売額、1店当たり卸売販売額、従業者1人当たり卸売販売額、W/R比率と何れも非常に高い相関を示し、顧客密度とも高

卸売商業の相対的収縮が進行する分野を指摘するとともに、短縮化が顕著に進行しなかった分野でも、独占的生産者の系列化ないしその強化が支店開設とともに進められ、それはその進行のうちに卸売商業段階の一段階化、地域名付系列名称付販売会社の設立を含み、そのことが卸売商業の相対的収縮に結びつくことがあることを指摘する。今村達生、広島県卸売業の分析(2)、広島修道大学 商業経済研究所報、第15巻第2号、29-30頁。なお次をも併せて参照のこと。今村達生、広島県卸売業の分析、同上誌、第14巻。

7) 最終的に採択された因子分析にもちいられた変数群は田村氏のものとかかなり近いものとなった。したがって、因子の概念化においても、大部分、それを参考にした。田村正紀、現代の流通システムと消費者行動、昭和51年、日本経済新聞社、200-214頁。また、バックリンも因子分析手法で卸売構造の分析を行っている。L. P. Bucklin, *Competition and Evolution in the Distributive Trade*, 1972, pp. 236-239.

表5 バリマックス回転後因子負荷量

変数 \ 因子	1 卸売集積	2 販売圏	3 成長性	4 仕入圏	5 業種多様性	共通性 h ²
人口当たり卸売販売額	* 0.953	0.170	- 0.160	- 0.012	0.098	0.97
1店当たり卸売販売額	* 0.953	0.160	- 0.157	0.082	0.030	0.97
従業者当たり卸売販売額	* 0.947	0.177	- 0.131	0.157	0.015	0.97
在庫率	- 0.533	- 0.073	- 0.160	- 0.378	0.237	0.52
卸売業種多様性 ¹⁾	0.161	0.044	0.005	0.088	* 0.977	0.99
卸売販売額成長 (54年/51年)	- 0.199	- 0.095	* 0.784	0.002	- 0.122	0.68
卸売従業者成長 (54年/51年)	- 0.166	- 0.021	* 0.905	- 0.025	0.119	0.86
自県内仕入比率	0.643	- 0.145	- 0.283	* - 0.470	0.054	0.74
仕入先地域多様性 ²⁾	- 0.153	0.248	- 0.116	* 0.715	- 0.059	0.61
自県内販売比率	- 0.156	* - 0.945	0.048	- 0.142	0.058	0.94
販売先地域多様性 ³⁾	0.260	* 0.936	- 0.073	0.063	0.115	0.97
生産財・資本財販売額比率	0.239	- 0.057	0.030	* 0.800	0.211	0.75
面積当たり顧客数 ⁴⁾	0.774	0.048	- 0.107	- 0.138	0.173	0.66
卸売/小売販売額比率	0.933	0.218	- 0.184	0.070	0.129	0.97
固有値	5.87	2.06	1.43	1.18	1.07	
要約された分散(累積)	50.5(50.5)%	17.7(68.2)	12.4(80.6)	10.2(90.8)	9.2(100.0)	

注) ・上記変数のうち 1)は業種別販売額の相対エントロピー 2) 3)は仕入先地域別、および販売先地域別シェアの相対エントロピー 4)は(工業事業所数+小売店数)/面積として各々定義した。
 ・*印は因子の解釈に用いられた変数を示す。
 ・仕入および販売先地域に関する変数は、昭和51年商業統計表を基礎に算出された。その他は、主に、昭和54年商業統計速報を用いて計算した。

い関係にあることがわかる。したがって、この因子は「卸売集積」の水準を表現していると云える。卸売集積水準の高い地域卸売構造は他方で高い卸売生産性を産出している⁸⁾。第2因子は自県内販売比率とは負に、販売先地域多様性とは正に、各々、著しく高い相関を示している。したがって、これは「販

8) W/R比率(WR)と1店当たり卸売販売額(WVAPWST)、従業者1人当たり卸売販売額(WVAPWEM)との関係は次のようになった(販売額単位は百万円)。なお、回帰係数の下のカッコ付数字はt検定量、FはF検定量を示す。

$$WVAPWST = 169.0 + 131.8WR \quad R^2 = 0.94 \quad F = 714.9$$

(26.7)

$$WVAPWEM = 29.9 + 9.3WR \quad R^2 = 0.90 \quad F = 400.2$$

(20.0)

売圏」の広狭を示す因子として解釈することができる。第3因子は最近の卸売成長についての2つの変数と何れも高い相関関係にあり、地域卸売構造の「成長性」の程度を示す次元として解釈される。第4因子は第2因子（販売圏の広狭）と対応的である。仕入先地域多様性とは正の、自県内仕入比率とは負の比較的に高い相関を示しており、「仕入圏」の広狭を示していることがわかる。ただ、生産財・資本財販売額比率とも高い相関関係にあり、一方で、この因子は一般的に高い生産財・資本財販売額比率をもつ地方中核県での支店主導型の卸売構造の特性をも示していることになる⁹⁾最後に、第5因子は卸売業種多様性と非常に高い関係にあり、したがって業種構造の多様性を示す因子であることがわかる。

地域卸売構造はこのようにその下位構造として5つの次元をもっていることになる。卸売機能の集積を示す次元、販売圏、仕入圏の広狭を示す次元、卸売活動の成長度を示す次元、業種構造の態様を示す次元がこれである。この5つの因子によって、当初の14変数の全分散が完全に要約されたことになるが、地域卸売構造の特性を識別するうえで第1因子の比重はかなり高く、全分散の半分はこの因子によって要約されている。

ある特定の地域卸売構造の総合的な特性は抽出された5つの因子軸によって形成される5次元空間内の1点によって表現される。そのためには、各サンプル地域の因子得点（ファクター・スコア）が推定されなければならないが、それは付表4に示されている。表6は推定された因子得点をもとにして、各サンプル地域（ここでは各都道府県）の地域卸売構造の概況を示したものである。たとえば、東京都の卸売構造は卸売集積度が非常に高く、仕入圏が非常に狭いことによってその特性を表現できる。大阪府の場合は卸売集積度は東京と並んで非常に高いが、業種構造も非常に多様であり、かつ販売圏も広範囲にわたっている。しかし成長性は鈍く、低迷的状况を呈していること

9) 支店主導型卸売構造のインディケータとして本・支店間仕入比率をとれば、それと生産財・資本財販売額比率との相関係数は0.664であり、仕入先地域多様性とは0.511で何れも0.1%水準で有意であった。また、生産財・資本財販売額比率と仕入先地域多様性との相関係数は0.476で1%水準で有意であった。

表6 因子得点の概括

因子	卸集	売積	販売圏	成長性	仕入圏	業種多様性
1 北海道	1	-2			-1	
2 青森		-1	-1			-1
3 岩手			-1	-1		-2
4 宮城	1	1	-1		2	-1
5 秋田		-2	-1			-2
6 山形		1	1	-1		
7 福島		-1	-1			-1
8 茨城		-1	2			-1
9 栃木	-1	1				1
10 群馬		1	1			1
11 埼玉	-1	1	1			
12 千葉		-1	1			-1
13 東京	3				-2	
14 神奈川					1	
15 新潟			-1			1
16 富山					1	
17 石川		2	1			1
18 福井		1			-1	
19 山梨	-1				-1	1
20 長野		-1	1			-1
21 岐阜	-1	1	-1	-1		1
22 静岡		-1				1
23 愛知	2				1	1
24 三重	-1	-1				
25 滋賀	-1	-1	-1			1
26 京都		2	-1	-2		-1
27 大阪	3	1	-1			2
28 兵庫						1
29 奈良				3		1
30 和歌山	-1			1	-1	1

因子	卸集	売積	販売圏	成長性	仕入圏	業種多様性
31 鳥取	-1	1			1	-2
32 島根						-1
33 岡山						1
34 広島	1	1			2	
35 山口		-1	-1	-1	1	-1
36 徳島	-1	-1	-1			1
37 香川		2			2	-1
38 愛媛	-1	-1	1		1	1
39 高知	-1					
40 福岡	1	1			2	
41 佐賀	-1	1			-1	-1
42 長崎	-1	-1	-1			
43 熊本			-1			-1
44 大分		-1	1			
45 宮崎				1		-1
46 鹿児島						
47 沖縄	-1	-2	-2		1	

注) 標準化した因子得点が、2.50以上の時3を、1.50~2.49の時2を、0.50~1.49の時1を、-0.50~-1.49の時-1を、-1.50~-2.49の時-2を与えている。空白欄はその水準が全国平均に近いことを示している。

がわかる。

このように、推定された因子得点によって特定の地域卸売構造の特性を把握したり、卸売構造の地域間比較を行うことが可能となるとともに、同質的な因子得点パターンをもつ地域卸売構造を、各々、グループ化することによって、地域卸売構造の類型化を行なうことができる。図2は地域卸売構造の類型化のために、因子得点を基礎にして行なったクラスター分析の結果である。このデンドログラムによれば、わが国の地域卸売構造は10個の同質的集団に分類することができる¹⁰⁾

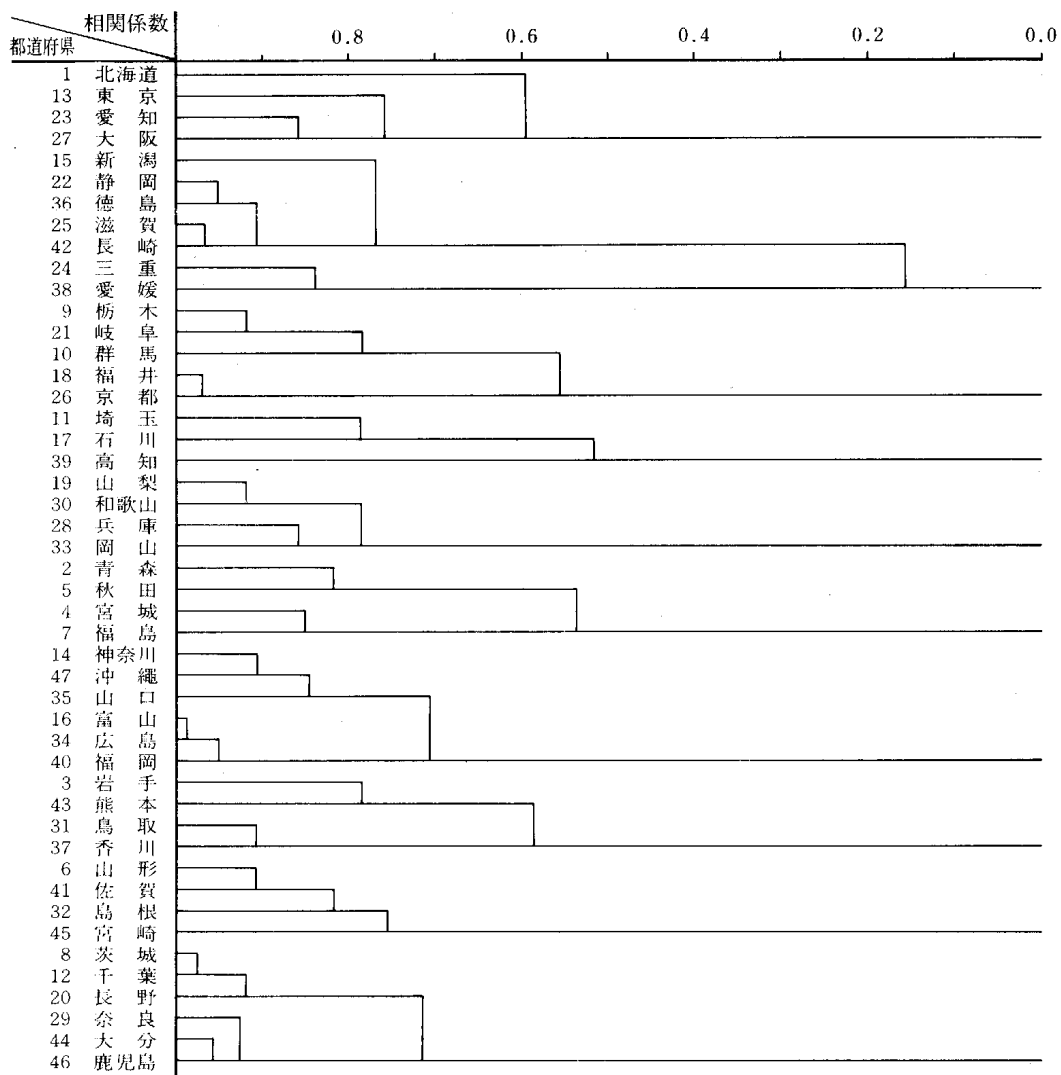


図2 地域卸売構造のクラスター分析（最遠隣法）

10) 各クラスターの特徴はクラスターを形成しているサンプル地域の（標準化した）因子得点の平均値を求め、それをクラスター間で比較することによって容易に把握することができる。

4 中国地域卸売流通の構造的特質

わが国の地域卸売構造の全体的な変化と特質に関わる以上の検討に対して、本節では分析対象を中国地域卸売構造に特定し、その変化と特質をより具体的に検討することを目的としている。

昭和30年代後半以降の卸売機能の地域分散化傾向の中で、中国地域の卸売販売額の対全国シェアは昭和39年の3.27%から昭和54年の4.31%へと大きく伸びてきた。この伸びは表1でも明らかなように、主に、広島県卸売業の伸張に依るところが大きい。広島県卸売業はその業種構造の特質から石油ショック以降、若干の低迷的状况がみられるものの、中国地域の卸売流通の拠点として対全国シェアを大きく向上させてきた。

全国における地域分散化傾向とは逆に、中国地域内部では広島県への卸売販売額の集中化傾向が進行し、昭和49年には域内卸売販売額の58%を広島県が占有することになり、宮城、福岡県等と並んでわが国卸売流通の地方拠点として機能することになる。しかし、48年の石油ショックを契機として、山陽ブロック、特に広島県の生産構造(ないし製造業の業種的特質)、したがってまたそれによって規定される広島県卸売業の業種的特質のために、広島県のウェイトは若干下降するとともに、それ迄の域内における集中化傾向は一旦停止することになる。とは言え、昭和54年の広島県の域内シェアは54%と高く、中国地域の卸売流通拠点として機能していることには変りない。

表7は中国地域5県の卸売流通次元での緊密性の程度を直接的な時系列比較が有効・可能な昭和43年以降の推移をみたものである。第1に、中国地域の域内卸売取引比重の推移を域内5県の法人卸売業者の域内からの仕入額の全国卸売流通額に占める割合の推移としてとらえれば、それは昭和43年の1.8%から昭和54年の2.4%へと着実な伸びを示していることがわかる。このことは卸売取引において、域内5県の結束が相対的に強まってきたことを物語っている。第2に、中国地域5県の域内仕入依存度は概ね上昇の傾向にあり、昭和51年には50.9%に達している。また、広島県への仕入依存度も昭

表7 中国地域卸売業の仕入構造の変化 (%)

項目 \ 昭和年	43	45	47	49	51
自地域内仕入依存度	43.6	47.1	43.6	45.7	50.9
広島県への仕入依存度	18.4	22.1	22.8	24.4	26.9
域内卸売流通額の対全国比	1.8	1.9	1.9	2.1	2.4

注)「商業統計表」「我が国の商業」より算出

和43年の18.4%から昭和51年の26.9%へと大幅な向上をみており、広島県の域内における卸売流通の拠点性は一段と強まってきたことを示している。

中国地域卸売業はわが国卸売流通の地域分散化傾向の中で平均を上回る卸売販売額の成長を遂げ¹¹⁾、その対全国シェアを高めるとともに、域内の卸売取引割合を高めながらその結束を強めてきた。しかし問題がない訳ではない。

問題の第一は当地域における卸売活動水準の相対的低位性である。当地域の卸売販売額の対全国シェアは4.3%と低く、工業出荷額シェア(7.8%)および人口シェア(6.5%)に及ばない。県別では広島県のみが人口比並の活動水準を達成している丈で他は何れも低い¹²⁾

第二の問題は卸売流通局面からみた地域内緊密性の水準である。先に、当地域における卸売流通次元での一体化が徐々にではあるが着実に進行していることを指摘したが、当地域の県際間卸売取引の緊密性の水準は他地域、例えば九州や東北地域のそれに比較すれば若干低い。前述した地域内仕入依存度については、九州の52.1%、東北の51.6%は何れも当地域の水準(50.9%)より高く、域内卸売取引の緊密性がヨリ密であることを示している。また、域内卸売流通拠点に対する仕入依存度についても、九州地域の福岡県に対す

11) 昭和43年～54年間の卸売販売額の年平均成長率(名目)は、全国平均が14.5%であるのに対して、中国地域では16.1%であった。

12) これは先の因子分析における第1因子の因子得点、およびW/R比率によって確認することができる。

る仕入依存度 (32.9%) は中国地域の広島県に対する仕入依存度 (26.9%) を大きく超えているし、これを県別にみても、九州7県の福岡県への仕入依存度は何れも25%以上であり、東北6県の場合も宮城県への仕入依存度は何れも10%以上に達している。これに対して、当地域では岡山県の広島県依存度は7.4%にすぎない。加えて、広島県への仕入依存度の状況を業種別にみれば、食料・飲料 (34.2%)、建築材料 (30.5%)、機械器具 (30.3%) が3割を超えるだけで他は比較的低い。

第三の問題は業種構造の特質に求められる。当地域の卸売業は一般的に山陽ブロックの産業構造に規定されて、生産財・資本財系業種の販売額比率が高く、したがって消費財系卸売業種のそれは近年若干向上しているものの総じて低い水準にある。また、内部的には山陰ブロックの農畜産・水産物志向型の卸売業と山陽ブロックの鉱物・金属材および機械器具志向型の卸売業というきわだった異質性がみられる。石油ショックが当地域、特に山陽ブロックにおける生産構造に大きく影響するとともに、卸売流通活動にも直接的な影響を及ぼすことになったのは、かかる業種構造の特質に拠るところが大きい。

最後に、当地域の卸売拠点としての広島県の卸売構造の特性に関わる問題に触れておこう。広島県卸売業は宮城、福岡、香川県等の卸売業とともに、我国経済の高度成長期を通して大きく発展しその拠点性を強めてきた。しかし、それは、先に指摘したように、総じて地場卸売業者の内的成長よりはむしろ支店経済の確立という外的要因によって推進されてきた。そして、取引経路上ではこれらの支店が域内の地場卸売業者に販売するという図式が一般化している。このように、域内卸売流通核がもつ拠点性の担い手はむしろ域外大手企業の支店によるところが大きい。地方拠点県に共通するかかる一般的状況の中で、広島県卸売業がかかえる特殊的状況として卸売業者への販売比率が他の地方拠点県に比して若干低く、その分だけ産業用使用者への販売比率が高いことである。¹³⁾ この傾向は特に化学製品、機械器具、鉱物・金属材

13) 販売額比率は次の通りである。経年的にみても本質的な差異はない。

料等の卸売業種で著しく、生産構造に大きく規定された広島県卸売業の特性とともに、域外企業の支店が当地域の産業用使用者と大きく結びついている状況が類推される。

中国地域卸売流通についての以上のような構造的特質は、前節で行なった因子分析の結果からもその概況を把握することができる。

5 結びにかえて

戦後わが国の卸売流通は、一方における寡占的製造企業の直接販売や卸売商業の系列化による卸売流通局面への積極的な介入と、他方、小売段階での各種の大規模小売商業の登場・発展とそれによる生産者との直接取引や上位卸売商業との取引の開始によって、加えて、大規模卸売商業による中小卸売商業の系列化やこのような動きに対する中小卸売商業の対応によって、大きな構造的変化を経験してきた。かかる卸売流通機構上の本質的变化は卸売流通の地域構造の変化をも招来してくる。

地域卸売構造は流通段階の短縮化をはじめとする取引経路上の本質的变化と構造的特質、および地域の社会経済構造の変化と特質の双方に大きく規定される。本稿では、この合成果としての地域卸売構造の変化と特性について分析し、特に昭和30年代後半以降の卸売機能の地域分散化傾向とその内容を検討するとともに、地域卸売構造を説明する基本的次元の考察を行なった。そして、地域卸売構造の変化と特質をより具体的に検討するために、対象地域を中国地域に特定化して検討を加えた。中国地域の卸売流通についての考察は、前者の分析が地域卸売構造の変化と特質に関するマクロ的性格をもつものに対して、そのミクロ分析とでも云うべき特徴をもっている。

(%)

販売先 \ 県	宮 城	広 島	香 川	福 岡	全国計
卸 売 業 者	48.1	41.5	45.0	48.8	38.6
産 業 用 使 用 者	15.6	25.9	21.6	21.0	26.1

商業統計表(51年)により算出。

本稿での考察は商業統計表を基礎にして行なわれた。したがって、それは卸売構造の分析に対してもつ商業統計表の欠点ないし制約¹⁴⁾によって大きく限界づけられていることは云うまでもない。特に、上述の取引経路上の本質的变化が地域卸売構造に如何なる影響を与えてきたかという興味ある問題については、前者の本質的变化の内容の確認が明確になされていないだけに、非常に不十分なものとなった。これについては流通経路の短縮化をはじめとする卸売構造の本質的变化に関する問題とともに、その検討は今後二期したい。

14) 商業統計表がもつ欠点や制約については次を参照。森下二次也，流通とサービスの統計，大橋・高木・大屋編，経済統計，昭和48年，121-131頁。今村達生，戦後わが国卸売流通における変化(1)，修道商学，第19巻第2号。田口芳明，地域的流通連関の構造とその変化——卸売流通の諸段階と商圈，季刊経済研究，第2巻第4号，30-32頁。

付表1 卸中心地性 (W/R比率) の推移

都道府県	昭和年	45	47	49	51	54	54/45年倍率
全 国 計		3.63	3.70	4.19	4.04	4.26	1.17
北海道		1.81	2.02	2.39	2.37	2.84	1.57
青森		1.23	1.76	1.86	2.03	2.00	1.63
岩手		1.86	1.52	1.88	2.00	2.15	1.16
宮城		3.76	5.00	5.47	5.09	5.68	1.51
秋田		0.98	1.60	1.76	2.02	2.03	2.07
山形		1.71	1.70	1.72	1.73	2.16	1.26
福島		1.38	1.42	1.40	1.80	1.88	1.36
茨城		0.85	0.96	1.11	1.21	1.74	2.05
栃木		1.27	1.19	1.62	1.68	1.78	1.40
群馬		1.45	1.53	1.75	1.70	1.93	1.33
埼玉		0.84	0.89	0.99	1.15	1.37	1.63
千葉		0.73	0.83	0.97	1.23	1.34	1.84
東京		8.45	8.64	9.93	10.29	10.55	1.25
神奈川		1.14	1.24	1.26	1.49	1.60	1.40
新潟		2.27	2.42	2.83	2.90	3.00	1.32
富山		2.04	2.44	2.64	2.90	3.27	1.60
石川		2.92	3.60	3.71	3.13	3.60	1.23
福井		2.41	2.63	2.84	2.43	2.62	1.09
山梨		1.15	1.11	1.29	1.24	1.38	1.20
長野		1.33	1.43	1.65	1.59	1.90	1.43
岐阜		1.46	1.55	1.90	1.89	2.00	1.37
静岡		1.66	1.67	2.19	2.22	2.46	1.48
愛知		6.27	6.30	7.07	6.45	6.91	1.10
三重		1.09	1.18	1.31	1.32	1.55	1.42
滋賀		0.89	0.98	1.28	1.21	1.20	1.35
京都		2.75	2.76	3.02	2.86	2.87	1.04
大阪		8.67	8.37	10.04	8.98	9.35	1.08
兵庫		1.85	1.76	2.03	2.12	2.39	1.29
奈良		0.90	0.67	0.77	0.83	1.05	1.17
和歌山		1.11	1.18	1.22	1.20	1.44	1.30
鳥取		1.23	1.60	1.62	1.73	1.91	1.55
島根		0.93	1.06	1.13	1.48	1.72	1.85
岡山		1.82	1.64	2.00	2.05	2.25	1.34
広島		3.21	3.60	4.04	3.63	4.23	1.32
山口		1.58	1.72	1.89	1.91	2.06	1.30
徳島		1.26	1.42	1.47	1.50	1.72	1.37
香川		3.00	3.29	3.72	3.95	4.10	1.37
愛媛		1.30	1.21	1.36	1.55	1.73	1.33
高知		0.99	1.13	1.65	1.32	1.54	1.56
福岡		4.03	4.12	4.32	4.49	5.07	1.26
佐賀		1.33	1.35	1.32	1.41	1.68	1.26
長崎		1.32	1.49	1.69	1.53	1.71	1.30
熊本		1.38	1.70	1.65	1.72	1.94	1.41
大分		0.86	0.99	1.26	1.31	1.81	2.10
宮崎		1.03	1.02	1.28	1.34	1.62	1.57
鹿児島		1.29	1.54	1.67	1.92	2.05	1.59
沖縄		—	1.36	1.49	1.03	1.69	—

注) 商業統計表による。50年基準物価指数で調整済み。卸売物価指数は45年62.3, 47年63.2, 49年80.0, 51年100.7, 54年104.1。消費者物価指数は各々, 55.8, 62.0, 78.0, 102.6, 117.7。

付表2 卸売業種別販売額成長率 (昭和35~45年)

(%)

業種	都道府県	東京	大阪	愛知	北海道	宮城
一般卸売業計		536.2	266.0	330.5	255.5	573.5
各種商品卸		—	—	—	—	—
繊維品卸		164.9	31.0	18.3	80.0	981.8
衣服・身回り品卸		426.5	279.4	530.1	339.3	571.8
農畜産物・水産物卸		393.9	593.9	754.5	183.0	1230.9
食料・飲料卸		243.5	222.9	246.7	225.0	590.4
医薬品・化粧品卸		491.7	378.4	555.9	457.5	1015.3
化学製品卸		334.5	348.0	432.8	234.1	531.1
鉱物・金属材料卸		219.4	124.0	247.7	194.4	351.0
機械器具卸		635.5	525.8	574.3	312.3	503.1
建築材料卸		461.8	444.7	516.0	295.4	746.0
家具・建具・什器卸		468.3	505.9	351.4	349.5	1170.6
再生資源卸		—	—	—	—	—
その他の卸		340.2	257.8	286.6	162.8	527.4

業種	都道府県	広島	香川	福岡	全国
一般卸売業計		577.0	634.8	477.2	380.1
各種商品卸		—	—	—	—
繊維品卸		52.1	132.0	205.4	73.4
衣服・身回り品卸		480.2	420.7	380.1	385.4
農畜産物・水産物卸		466.4	893.9	1017.7	485.9
食料・飲料卸		379.1	553.4	298.9	249.6
医薬品・化粧品卸		765.2	903.6	553.4	491.5
化学製品卸		346.7	425.8	386.5	332.8
鉱物・金属材料卸		862.0	927.0	350.3	213.7
機械器具卸		694.6	832.5	462.5	542.2
建築材料卸		799.4	772.3	700.0	518.8
家具・建具・什器卸		542.9	800.0	418.5	420.0
再生資源卸		—	—	—	—
その他の卸		276.5	84.9	483.1	3659.8

注) 商業統計表から算出

付表3 変数間相関係数

変数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1 人口当たり卸売販売額	1.000													
2 1店当たり卸売販売額	.966 ^a	1.000												
3 従業者当たり卸売販売額	.936 ^a	.981 ^a	1.000											
4 在庫率	-.436 ^b	-.495 ^a	-.575 ^a	1.000										
5 卸売業種多様性	.242	.197	.200	.119	1.000									
6 卸売販売成長(54/51年)	-.345	-.318	-.304	-.043	-.148	1.000								
7 卸売従業者成長(54/51年)	-.285	-.304	-.294	-.021	.093	.727 ^a	1.000							
8 自県内仕入比率	.621 ^a	.600 ^a	.564 ^a	-.162	.125	-.366	-.359	1.000						
9 仕入先地域多様性	-.071	-.005	.007	-.175	-.019	-.080	-.113	-.529 ^a	1.000					
10 自県内販売比率	-.305	-.317	-.354	.230	-.024	.171	.094	.095	-.293	1.000				
11 販売先地域多様性	.423 ^b	.413 ^b	.436 ^b	-.210	.212	-.200	-.128	.054	.242	-.939 ^a	1.000			
12 生財・資材販売比率	.213	.274	.351	-.440 ^b	.336	-.054	-.011	-.183	.476 ^a	-.095	.082	1.000		
13 面積当たり顧客数	.838 ^a	.760 ^a	.713 ^a	-.301	.285	-.282	-.191	.530 ^a	-.180	-.119	.253	.054	1.000	
14 W/R比率	.987 ^a	.970 ^a	.948 ^a	-.448 ^b	.281	-.359	-.309	.579 ^a	.004	-.360	.475 ^a	.281	.803 ^a	1.000

注) 有意性の両側検定の結果 a; $p \leq 0.001$, b; $p \leq 0.01$ 。

付表4 因子得点 (卸売商業活動)

都道府県名	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5
1 北海道	0.983	-2.138	0.351	-0.668	0.398
2 青森	-0.141	-0.856	-0.907	-0.366	-0.852
3 岩手	-0.137	0.418	-0.711	-0.574	-1.827
4 宮城	1.395	1.245	-0.760	1.954	-0.967
5 秋田	0.347	-2.056	-0.787	0.022	-2.149
6 山形	-0.008	0.674	0.919	-0.773	-1.591
7 福島	-0.199	-0.532	-0.713	-0.391	-1.150
8 茨城	0.234	-0.752	2.446	0.273	-1.349
9 栃木	-0.659	0.818	-0.462	-0.189	0.619
10 群馬	-0.472	1.041	0.569	-0.365	1.254
11 埼玉	-0.653	0.746	1.020	0.429	0.329
12 千葉	-0.086	-0.592	1.502	0.078	-0.606
13 東京	4.538	-0.323	-0.206	-1.885	-0.392
14 神奈川	-0.336	-0.492	-0.320	0.697	0.085
15 新潟	-0.050	-0.314	-0.884	-0.156	1.165
16 富山	0.220	0.044	-0.472	1.183	-0.228
17 石川	0.233	1.697	1.349	0.373	0.902
18 福井	-0.143	0.914	-0.392	-0.971	0.168
19 山梨	-0.733	0.108	0.187	-0.887	1.417
20 長野	0.067	-0.912	0.683	-0.112	-0.552
21 岐阜	-0.947	1.256	-1.409	-1.365	1.332
22 静岡	0.022	-0.537	-0.441	0.340	0.828
23 愛知	2.183	0.185	0.236	0.596	0.950
24 三重	-0.502	-0.683	-0.187	0.225	-0.118
25 滋賀	-0.728	-0.609	-0.605	0.251	0.694
26 京都	-0.420	2.349	-1.186	-2.472	-0.604
27 大阪	2.688	0.429	-0.941	-0.251	1.650
28 兵庫	-0.008	-0.153	-0.001	-0.396	1.038
29 奈良	-0.393	-0.265	2.834	-0.123	0.535
30 和歌山	-0.585	-0.173	0.934	-0.885	1.419
31 鳥取	-0.638	1.358	-0.185	0.747	-1.854
32 島根	-0.456	0.168	0.055	-0.230	-1.116
33 岡山	-0.245	-0.067	0.231	0.104	1.108
34 広島	0.599	0.444	0.059	1.677	0.250
35 山口	-0.134	-0.895	-0.746	0.577	-0.503
36 徳島	-0.731	-1.415	-0.725	0.188	1.340
37 香川	0.017	2.134	-0.003	2.329	-0.534
38 愛媛	-0.606	-0.831	0.528	0.698	1.241
39 高知	-0.806	-0.277	0.180	-0.201	0.210
40 福岡	0.844	0.958	-0.400	2.137	0.444
41 佐賀	-0.567	1.115	0.495	-1.142	-1.359
42 長崎	-0.764	-0.551	-0.897	-0.006	0.298
43 熊本	-0.465	0.070	-0.737	-0.453	-0.687
44 大分	-0.140	-0.881	1.308	-0.130	-0.005
45 宮崎	-0.376	0.020	0.905	-0.436	-0.983
46 鹿児島	-0.261	-0.310	0.261	-0.104	-0.105
47 沖縄	-0.973	-1.577	-1.967	0.654	-0.141